

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(1) 共創によるまちづくりの促進	総務部	総務課	1	自主防災組織による防災訓練(図上訓練を含む)の実施	防災訓練実施自治会(区)数・・・47団体(約68%)	防災訓練実施自治会(区)数・・・62区以上＝全自治会の9割	実施		実施		実施予定				
			健康づくり課	2	・市民の皆さんと共に「健康長寿発信都市『須坂JAPAN』創生プロジェクト」事業に取組む	・健康を軸に「住民力」「農」「商」「産」「観光」をつなげ、新たな産業の創出。市民が主体となって体験型観光が進むよう仕組みづくりとリーダーが必要 ・市民の健康長寿を進める。	・交流人口の増加 ・新たな産業創出 ・生涯現役で活躍する市民の増加	実施		実施		実施予定				
		健康福祉部	健康づくり課	3	保健補導員会、食生活改善推進協議会との連携 食育に関係する「食で健やか応援隊」や食文化継承に取組む団体の支援	・事務局として参画し、会の研修や自主活動を支援する ・社会環境の変化もあるが、自主組織活動の継続が重要 ・地域での食育活動の運営主体となるような人材育成、活動支援が必要・地域での食育活動の推進、教育委員会と連携した取組みが必要	・保健補導員会：2年間の任期の中で健康づくりの学習をし、自分自身や家族そして地域の方に実践を通じて広げていく ・食生活改善推進協議会：減塩運動、バランス食の普及、伝統料理の伝承・啓発等の普及促進 ・地域での食育活動の推進	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(1) 共創によるまちづくりの促進	市民共創部	男女共同参画課	4	男女共同参画課推進市民会議が主体となり取組んでいる「いきいきフォーラム」や区・自治会との共催で開催する「地域学習会」の継続実施	性別による固定的役割分担意識を解消し、男性も女性も活躍する地域づくりを急ぐ必要がある。	市民と共創による男女共同参画意識が向上する。	実施		実施		実施予定				
			男女共同参画課	5	女性団体連絡協議会(8つの女性団体で組織)において、「エコサポートすざか」の運営等、環境保護活動を通して各団体が連携しながら女性の活躍を支援	各団体の活躍で得た知識や経験を女性団体連絡協議会の活動に活かしながら、更なる活動の拡大	女性団体連絡協議会の活動が充実し拡大している。	実施		実施		実施予定				
			生涯学習スポーツ課	6	長野ガロンズと協力し、バレーボールをとおして市民の一体感の醸成と、競技スポーツの技術向上を図る。 ・スポンサー、サポーターの獲得支援 ・ジュニアの指導	長野ガロンズは須坂市をホームタウンとしてVリーグに加盟を目指している。	・チームがVリーグに加盟し活躍し、多くの市民が応援している。 ・市内スポンサーが増加している。 ・市内サポーターが増加している。 ・ホーム1試合平均入場者数が500人を超えている。	実施		実施		実施予定				
			中央公民館	7	地域づくり推進委員会の活性化 公民館内の意識共有	各地区にある地域づくり推進委員会(10団体)が、地域課題の発展と解決に向けた取組みを自主的に行えるよう支援する。	地域づくり推進委員会が、公民館等とともに地域課題に取組み、「小さな地域拠点」として体制づくりができている。	実施		実施		実施予定				
		環境部	エコパーク推進課	8	仁礼町の課題や将来への展望について地域の人たちと話し合い、仁礼町を振興するための具体的な事業計画を策定します	仁礼町の振興は、最終処分場の建設受入れにあたって協定を締結しています。市の素案は示しましたが、地元のご意見はこれからです。	最終処分場の施設稼働に合わせて、振興事業を実施します。	検討		検討		準備予定				
			農林課	9	地産地消(賞)の推進や円滑な園地継承、担い手育成など、関係者(団体)と共同で取組む。	関係者(団体)と連携し、農業振興対策を推進しているが、担い手確保、遊休農地解消などの課題がある。	担い手確保、遊休農地の解消等で、農業の活性化を図る。	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(1) 共創によるまちづくりの促進	産業振興部	産業連携開発課	10	【産業活性化戦略会議】平成20年度に第2期産業活性化戦略会議を立ち上げ、参加者の提案に基づく有言実行の取組の実施(参加者:企業、商店主、農業者、関係団体等)。	・参加者が固定化している。 ・会議だけで終わるのではなく、ワークショップの実施など新たな取組も行ってきた。 ・新たな提案による戦略的産業の将来ビジョンや新戦略産業プロジェクトなど創り出していく会議となる必要がある。	・第五次須坂市総合計画後期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「健康長寿発信都市『須坂JAPAN』創生プロジェクト」の施策実現に向けた取組み提案をしていただく。 ・提案事項の実践、効果、結果について検証する。	実施		実施		実施予定				
			産業連携開発課	11	【地域企業の技術力、経営基盤の強化】 ・産業コーディネート・アドバイス事業を中心とした産学官金連携事業による企業の技術開発、研究開発などへの支援	・平成25、26年度は「ものづくり補助金」などの申請書作成支援の実施:各10件以上が採択された。 ・産業コーディネート・アドバイス事業のあり方を検証し、真に実のある結果を残すことが課題である。	・産学官金連携によるものづくりの推進 ・積極的な新技術・新事業の開発及び新製品の開発 ・新時代の新開発のヒントになるようなモノづくりの展開	実施		実施		実施予定				
		産業振興部	商業観光課	12	市の魅力を市内外に発信する事業「信州須坂プロモーション事業」を民間に委託し、知恵と活力を導入	民間のノウハウを活かしたプロモーションにより広範囲への発信ができるようになった。	統一的な戦略によるプロモーション活動とともに海外への情報発信を積極的に行う。	実施		実施		実施予定				
		水道局	営業課 上下水道課	13	水道原水を活用する市に関連した団体や企業イメージアップへの支援・協力	「蔵水」業務は赤字業務のため英断を持って廃止したが、ボトル水製造に前向きな団体等もあることから水源保有者との連絡調整等支援協力する。	民間活力による活性化	実施		実施		実施予定				
		消防本部	消防本部	14	住宅防火診断と併せ住宅用火災警報器の設置状況の確認及び重要性を訴え設置促進する。	現在の住宅用火災警報器設置率75%。	住宅用火災警報器設置率100%を目指し火災等による死傷者を減らす。	実施		実施		実施予定				
				15	各種講習会時に、応急手当の重要性や救急車適正利用を訴える。また、応急手当の受講者の増加。	モラルある救急車の利用。救急現場に居合わせた人による応急処置実施率の向上。	傷病者の救命率の向上と応急手当普及啓発。(3年間で1050人の応急手当講習の受講者)	実施		実施		実施予定				
	(2) 市民の皆さんなどの行政への参加促進	総務部	政策推進課	16	117人会議(市内の各種団体の懇談会)の開催	各種団体の長及び役員に参加していただく会議をワークショップ形式で開催し、団体間のネットワークづくり及び連携のきっかけとし、地域力向上を目指す。	・団体間の連携が強化され、須坂市の地域力が向上する。	実施		実施		未定				

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(2) 市民の皆さんなどの行政への参加促進	市民共創部	生涯学習スポーツ課	17	おはなしの会ボランティア、子ども読書活動支援研究会との連携事業内容の精査、調整	おはなしの会ボランティアは毎週土曜日に読み聞かせを定期開催するほか、イベントにも参加。今後は、子ども読書活動支援研究会との連携について調整を進める。	乳幼児からの継続した読書活動が一層活発になっている。	実施		実施		実施予定				
			中央公民館	18	地域公民館を地域の小さな拠点として各種団体の事務局とし、地域の人が集える場所として活用公民館内、地域との意識共有	人員配置や予算の制約があるため、あくまでも主体は地元地域でお願いしたいが、基本姿勢として支援、協力が必要。	地元地域が主体となった活動を支援、協力することで、「小さな地域拠点」とする。	実施		実施		実施予定				
		環境部	生活環境課	19	きれいな環境の実現と市民の環境美化意識の高揚、さらに健康の増進を図るため、県内一斉行動の「ごみゼロ運動の日」に合わせ、引き続き「町並みクリーン＆ウォーク作戦」を実施し、より多くの市民参加を促進する。	県内一斉行動の「ごみゼロ運動の日」に合わせ、市街地、高速道路側道等でウォーキングをしながらごみ拾いを実施している。近年、参加数が伸びていない。	須坂市環境基本計画の目標値に合わせ、平成32年度の参加者数1,200人を目指す。	実施		実施		実施予定				
		産業振興部	産業連携開発課	20	【須坂市版デュアルシステムに係る支援】 ・須坂創成高等学校創造工学科生徒の地元企業での就業体験、企業実習の受入れなどにより産業人材の育成を図る。 ・また、市内企業への就職率も高める。	・平成28年度からデュアルシステムによる企業内実習を実施(参加企業は40社を予定) ・参加企業間の意識の違いが見られる。	・企業間の受入意識の格差は正と意識醸成 ・3年生の実習受入れ準備(H28) ・2年生の就業体験受入取組の検証(H28～) ・3年生の実習受入取組の検証(H29～)	実施		実施		実施予定				
		水道局	上下水道課	21	上下水道事業の経営分析等実施し、水道料金等について検討し、必要に応じて市民の皆さんをはじめ区長会や経済団体などの各種団体と協議、その後水道料金について審議会を開催し、利用者目線に立った企業経営にあたります。	上下水道事業はアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、維持管理経費等の中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく標準化計画が策定されていない。	健全な長期安定経営	実施		実施		完了予定				
		消防本部	消防本部	22	消防団員確保による地域防災力の向上。	地域の安全安心を担っていただく消防団員入団適齢者が少子高齢化で減少傾向。 消防団員実員875名。	消防団員881名の定数確保。	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(2) 市民の皆さんなどの行政への参加促進	消防本部	消防本部	23	消防団サポート事業及び協力事業所を充実し、地域が消防団を応援する体制を図り、団員確保し地域防災力を向上する。	消防団サポート事業所25店、消防団協力事業所7店。団員実員875名。	サポート店、31店協力事業所10店、消防団員881名の定数確保。	実施		実施		実施予定				
		総務部	政策推進課	24	連携中枢都市圏における連携	長野地域における連携中枢都市圏構想を推進する。 連携数・・・27件	・人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持する。 連携数・・・35件	実施		実施		実施予定				
		健康福祉部	福祉課	25	・須高地域自立支援協議会により障がい者についての理解の促進と権利擁護に取り組む	障がい者差別解消法の施行を控え、須高地域自立支援協議会により、障がい者についての理解促進と権利擁護等について研究している。	・ヘルプカードの普及や障がい者差別解消法に基づく対応要領を整え、障がい者理解を深める。 ・障がい者の権利擁護に取り組む、成年後見制度の活用を図る。	実施		実施		実施予定				
		健康福祉部	健康づくり課	26	・地域医療福祉ネットワーク推進事業により医療・福祉・介護連携を推進する	・須高地域医療福祉推進協議会の専門部会で「在宅医療福祉介護の推進」の関係者会議を開催。 ・感染症対策や感染症に関する情報提供を行うほか、災害時の医療体制整備を進めるため「医療救護活動計画」を作成し運用体制を整える必要がある。	・住み慣れた地域で安心して健やかに生活できる地域づくりが進む ・在宅での看取りや「リビング・ウイイル」の住民意識の向上が図られる。 ・災害時の医療救護活動マニュアルに沿って防災訓練が実施できる	実施		実施		実施予定				
		産業振興部	農林課	27	農産物の消費・拡大を図るため、長野連携中枢都市圏域内の市町村と連携した事業等の実施	圏域内市町村との調整会議で事業内容の検討を行い事業推進を図る。	それぞれの特徴を生かしたイベントの開催により誘客につなげる地域資源を活用した取組が相乗効果となり、農産物への関心が高まる。	実施		実施		実施予定				
			産業連携開発課	28	【工業の立地振興(連携中枢都市)】 ・空き工場への企業誘致	・他市町村との連携による積極的な企業誘致	・空き工場への企業誘致の達成	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
1 共創の推進	(2) 市民の皆さんなどの行政への参加促進		産業連携開発課	29	【おしごとながの(連携中枢都市)】 ・就職情報サイトの9市町村での運営	・地域を離れた若者のUターンの増加 ・企業の人材確保	・9市町村による運営で経費を抑える。 ・UIターン者の増加	実施		実施		実施予定				
			商業観光課	30	長野県や北信地域をはじめとした自治体間連携による誘客活動により広域観光を推進	信州デスティネーションキャンペーン等のイベントを控え、積極的な活動による誘客が求められている。	広域観光団体の積極的な活動により地域への誘客	実施		実施		完了予定				
2 人材育成	(1) 目標の設定と達成力向上		総務部	総務課	31	全職員による目標管理の本格実施	目標管理の本格実施に向け試行中 ・評価の方法及び公平性 ・管理職以外の職員の勤勉手当への反映	・公平な評価 職員との面談(3回以上)を通じて業績評価のPDCAを实践。	実施		実施		実施予定			
			水道局	営業課 上下水道課	32	現行の事業計画に加えて、アセットマネジメント及び、施設全体の機能維持のための管理計画を策定し、上下水道事業の健全運営に努めます。	上下水道事業は平成27年度から平成29年度にかけアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、維持管理経費等の中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく平準化計画が策定されていない。	中長期を見通した健全経営	実施		実施		実施予定			
			産業振興部	農林課	33	・国、県、協議会等が主催する研修・説明会に積極的な参加 ・補助制度、関係法令等の精通度を高める。	国の新規施策や土地利用の構想など、補助制度から農振法などの広範囲の能力が要求されている。	住民からの質問・要望に迅速かつ適切に対応できる体制づくり	取組		取組		取組			
				産業連携開発課	34	【企業立地実務研修会に参加】 ・様々な機関で行う研修への参加による専門的知識、事例、人脈の構築	・企業立地に際し、幅広い企業ニーズに対応できる専門的知識と経験が必要	・研修会への参加による専門的知識の習得と、積極的な実務による経験の積上げによる企業立地スペシャリストの育成	実施		実施		実施予定			
	(2) 組織力の向上		総務部	総務課	35	人事評価の本格実施	人事評価の本格実施に向け試行中 ◎評価の方法及び公平性	・公平な評価 職員との面談(3回以上)を通じて業績評価のPDCAを实践。	実施		実施		実施予定			

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
2 人財育成	(3) 日本一の笑顔とあいさつの市役所づくり	全体	全課	36	【全課毎年重点取組みを1つずつ掲げ集中して実施】											
	(4) 業務改善につなげる5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)の徹底	全体	全課	37	【全課毎年重点取組みを1つずつ掲げ集中して実施】											
3 財政の健全化	(1) 持続可能な財政構造の構築	総務部	財政課	38	中長期的な財政計画を策定し、将来世代に過度な負債を負わせない。(起債残高の縮減)	真に必要な事業に、世代間負担の公平を求めて市債を活用している	・将来負担比率 35.0%未満	実施		実施		実施予定				
		水道局	営業課 上下水道課	39	アセットマネジメント及び水道ビジョンの策定に取り掛かる。	上下水道事業は平成27年度から平成29年度にかけアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、施設整備等平準化計画が策定されていない。	健全な財政運営と事業の平準化	実施		実施		完了予定				
	(2) 行政運営の透明性の確保	総務部	総務課	40	・マイナンバーをはじめ個人情報保護の徹底 ・「特定個人情報保護評価」の更新 ・個人情報保護、情報セキュリティに関する効果的な職員研修の実施	市民の個人情報を保護管理する責任に対する意識付けの徹底	市が保有する個人情報の権利を明らかにするとともに、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市民主体の行政運営がされている	実施		実施		実施予定				
			総務課	41	・法令順守の徹底及び社会的モラルの向上に対する研修の実施 ・相談窓口の対応	法令順守のさらなる徹底と社会的モラルの向上への継続的な取り組み	職員による不祥事の根絶 公正・公平な行政運営による市民からの信頼確保	実施		実施		実施予定				
		総務部	政策推進課	42	広聴・広報の充実 ・ホームページリニューアルなどの実施 ・様々な広報研修会に参加	広報紙とホームページを見ている人の割合が十分とは言えない。 現状 ◎広報紙を見ている人…25% ◎ホームページ閲覧件数(年間)…50万200件	・広報紙、ホームページを見ている市民の割合を増やす。 ◎広報紙を見ている人…32% ◎ホームページ閲覧件数(年間)…51万4,000件	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
3 財政の健全化	(2) 行政運営の透明性の確保	会計課	会計課	43	・公金の適正管理に対する研修による意識付け ・継続的、定期的な公金管理方法の確認による管理徹底 ・公金の収納事務、取扱状況等について検査を実施	公金の適正管理のため、各種検査に合わせ確認・指導を実施。	文書会計事務打合せ会、グループウェアを通じ指導するとともに、定期的・随時に公金取扱い状況について検査・指導を実施する。	実施		実施		実施予定				
		議会事務局	議会事務局	44	議長交際費、政務活動費のより詳細な公表	金額のみ、インターネットで公表・政務活動費の領収書の公表にあたっては、議員への説明とご理解を要す。	議長交際費のより詳細な支出内容と政務活動費の領収書の公表理解を要す。	検討		実施・検討		完了予定				
	(3) 収入の確保	総務部	総務課	45	太陽光・太陽熱エネルギー等再生可能エネルギー導入の推進	平成27年度に2施設に太陽光発電設備を設置。当該設備改修費用に充てるため余剰電力を売電している。	・安定した発電量の確保により年間190千円の売電収入を得ている。	実施		実施		実施予定		190	190	190
			政策推進課	46	信州須坂ふるさと応援寄附金の増額	平成27年度からポータルサイト等を活用し、寄附金額の拡充に努めている。 人気の返礼品としては、果物が主流となっているが、生産量や時期が限定されるため、更なる商品の開拓が必要である。	・返礼品の充実等により、寄附金額を安定的に確保する。 ・3年間の寄附金目標額:360,000千円	実施		実施		実施予定		120,000	120,000	120,000
		全体	全体	47	国・県等の助成金などの活用		・事業を実施する際には、国・県補助金や各種団体の助成制度を研究して財源の確保をはかる。	実施		実施		実施予定		423,000	423,000	423,000
			財政課、総務課	48	施設使用料など市民負担の適正化	消費税率改正等に伴う使用料・手数料等の見直しを行う。										

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
3 財政の健全化	(3) 収入の確保	総務部	税務課	49	市税等の収納率の向上(滞納繰越額の縮減)	収納率は県平均に比べ低い数値となっている。 ○H26年度 市税等収納率 市税 現年度分 98.84% 滞繰分 12.08% 合計 90.57% 滞納繰越額 593,936千円 国保 現年度分 94.25% 滞繰分 16.80% 合計 73.57% 滞納繰越額 335,073千円	○市税収納率等 市税 現年度分 99.32% 滞繰分 20.15% 合計 94.07% 滞納繰越額 353,639千円 国保 現年度分 95.90% 滞繰分 26.40% 合計 84.81% 滞納繰越額 193,342千円	実施		実施		実施予定		24,474	41,011	55,320
		健康福祉部	健康づくり課	50	・各種健康診断の受益者負担の見直し	各種健診の受診料及び無料受診の対象者については、何年も見直しをしていない。	各種健診の受診料及び無料受診の対象者について見直す。	検討		実施		実施予定				
		市民共創部	市民課	51	コミュニティセンター助成事業が採択されるよう、区の事業スケジュールの協議、調整を行う	申請時期と区の事業スケジュールが合わないため申請できずにいる。	建設着手の半年以上前までに設計図書作成が完了している	研究		実施		完了予定				15,000
			中央公民館	52	公民館光熱水費の実費負担	社会教育施設として現在無料だが、今後実費負担を検討する。	冷暖房費等の地域住民の実費負担。	検討		検討		実施予定		50	50	1,000
		環境部	生活環境課	53	米子農村公園横に設置した水車により発電した電力を中部電力に売電。	H27年度から売電開始 環境省の補助事業で設置したため、経産省の認証が受けられず1kW当たりの買取価格が6円と低額である。	米子区と共に河川清掃等を行い、発電量の安定を図る。 年額52,000円を目指す。	実施		実施		実施予定		52	54	54
			生活環境課	54	太陽光、太陽熱エネルギー等再生可能エネルギー導入の推進	H25年度から屋根貸し事業を実施し、8施設から賃料収入が得られている。	省エネルギーの観点から今後新たに建設する施設等で再生可能エネルギー設備の導入を検討、啓発に努める。	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
3 財政の健全化	(3) 収入の確保	環境部	生活環境課	55	霊園管理料の収納率向上対策として、電話・通知書による催告、自宅訪問の徹底、関係課との連携。また、霊園管理料の見直しを行いたい。	年々徴収率が低下し、公平な使用者負担が守られない。経年劣化による修繕費用に充当するため、霊園管理料の改定が必要である。	できるだけ滞納額を減らす。霊園管理料の改定をめざす。	実施		実施		実施予定		70	63	60
			生活環境課	56	松川霊園南区画の使用促進。	南区画(残り131区画)の使用者を増やしたい。	南区画すべての貸付をめざす。	実施		実施		実施予定		16,340	7,980	7,980
		産業振興部	産業連携開発課	57	【土地賃借料の滞納整理】 ・市内工場団地土地賃借料に係る滞納整理の実施	・塩野工業団地土地賃借料の滞納者への滞納整理の実施	・滞納整理による完納	実施		実施		実施予定				
			産業連携開発課	58	【空き工場への企業誘致】 ・県などの関係機関との連携による富士通跡地をはじめとする市内空き工場への企業誘致の戦略的な推進	・富士通跡地など空工場の存在 ・地域経済活性化、雇用の確保、市税収入確保を目的とした企業誘致が必要	・市内空き工場の解消	検討		実施		実施予定				
		産業振興部	産業連携開発課	59	【新産業団地の造成】 ・企業立地推進を目的とした新産業団地造成に向けた取組の推進	・地域経済振興、雇用確保・拡大において企業誘致は必要な施策である。 ・現在、企業立地ができる広い宅面の工場用地がないため、新産業団地の造成に向けた取組みが必要	・新産業団地造成に向けた取組みの推進	検討		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取組み状況	取組み内容	取組み状況	取組み予定	取組み状況	h28	h29	h30
3 財政の健全化	(3) 収入の確保		商業観光課	60	【施設維持協力金】 ・湯っ蔵などに導入した省エネ施設について、管理経費の削減が見込まれることから指定管理者に協力金を求める。	・H26ヒートポンプ導入に伴い、灯油使用量の削減が図られた ・ヒートポンプ導入費の市負担相当額を、施設維持協力金として指定管理者に納入を求める。	・公共施設等整備基金への積み立て	検討実施		実施		実施予定		5,120	5,120	5,120
			営業課	61	局をあげて不公平が生じる未納者に対する納入対策を実施します。	給水停止等の徴収強化で未納額を減らす。誓約者の不履行まで把握ができない。	現年度分収納率 (毎年5月末現在) 水道 98.84%→99.51%	実施		実施		実施予定		2,400	2,400	2,400
		水道局	上下水道課	62	局をあげて不公平が生じる未納者に対する納入対策を実施します。	給水停止等の徴収強化で未納額を減らす。誓約者の不履行まで把握ができない。	現年度分収納率 (毎年5月末現在) 下水道98.79%→99.48%	実施		実施		実施予定		1,900	1,900	1,900
			上下水道課	63	局をあげて水洗化促進に取組みます。	平成26年度末水洗化率94.0% 年3回を目途に未接続者宅訪問依頼している。	平成30年度目標 水洗化率 95.3%	実施		実施		実施予定				
		消防本部	消防本部	64	車両及び資機材(ポンプなど)の更新に有利な財源を活用する。 屋根貸し事業、行政財産の貸付継続。	有利な財源が限られている。 太陽光発電の屋根貸し、自動販売機設置。	常に国や各種団体等の補助事業の情報収集。 屋根貸しは平成26年から20年間は収入確保。 自動販売機2台の貸付収入。	実施		実施		実施予定		16,516	817	817
		まちづくり推進部	まちづくり課	65	住宅使用料の滞納整理	新規滞納者をつくらないよう訪問による滞納整理、連帯保証人への連絡による収納に努めている	収納率の向上	実施		実施		実施予定				
		会計課	会計課	66	インターネットオークションによる不用物品の売却	出品件数は減少したが、落札金額は増加した。	文書会計事務打合せ会等において周知するとともに、書類審査時に対象物品を把握し積極的に出品して財源を確保する。	実施		実施		実施予定				
			会計課	67	効率的な資金運用	各課で、翌月の収入支出計画を前月20日までに入力し、資金計画を立てている。	文書会計事務打合せ会等において周知し、入力漏れがないよう徹底する。	実施		実施		実施予定				

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
3 財政の健全化	(4) 支出の削減	総務部	総務課	68	庁舎光熱水費の削減徹底 庁舎照明のLED化の推進	庁舎内環境管理測定結果が前年度数値を上回っている。	・庁舎照明のLED化100% 庁舎環境管理測定の目標が達成されている。	実施		実施		実施予定		380	380	380
		総務部	総務課 政策推進課 財政課	69	サマーレビューを中心とした事業の見直しと経常経費削減	事業のスクラップ&ビルドが徹底できていない。	・施策の目標に対する各事業の貢献度を計り、事業のスクラップ&ビルドが行われている。	実施		実施		実施予定		30,000	30,000	30,000
		会計課	会計課	70	広告入り公用共通封筒の活用	㈱郵宣協会より長形3号40,000枚、角形2号10,000枚の無償提供を受け各課で活用。	継続して活用し経費を削減する。	実施		実施		実施予定		268	268	268
		まちづくり推進部	道路河川課	71	長寿命化計画に沿った維持管理、補修、大規模改修によりコスト削減を図る	長寿命計画に沿って事業を進めている	長寿命化計画による予防保全型の管理を行いコストの縮減に努める	実施		実施		実施予定				
4 公有財産の適正管理	(1) 公共施設等の今後のあり方検討と推進	総務部	総務課	72	公共施設等総合管理計画に沿って維持管理コストの削減を図る。施設分類ごとの個別計画を策定	公共施設や道路、橋りょう、上下水道管の老朽化が進んでおり、維持管理コストが増加している。	・長期的な管理運営方針に沿って維持管理コスト試算額より縮減が図られている。	策定		実施		実施予定		140,000	140,000	140,000
		環境部	生活環境課	73	可燃ごみの長野広域処理移行を見据え、一般廃棄物処理施設の活用方法及び不燃ごみの処理方法等の検討。	清掃センターにおいて可燃・不燃ごみを処理しているが、可燃ごみが広域処理に移行するため、その後の可燃ごみ焼却施設の活用方法と、不燃ごみの処理方法について検討が必要。	可燃ごみの広域処理移行(平成30年度中を予定)後、不燃ごみの処理等が円滑に行えるようにする。	検討・決定		準備		準備				
		環境部	生活環境課	74	硯原埋立地の今後の適正管理等について検討。	硯原埋立地については、米子区等と賃貸借契約を締結している。現在は廃止となっているが、過去に廃棄物の埋め立てをしていることから、今後も市で適正管理をしていく必要がある。	土地の所有者と協議のうえ、今後は土地の購入も視野に、現在の賃貸借契約の見直しを行ない、適正管理の継続を図る。	検討		検討		実施予定		実施		

改革の柱	項目	実施部局	担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取組み状況	取組み内容	取組み状況	取組み予定	取組み状況	h28	h29	h30
4 公有財産の適正管理	(1) 公共施設等の今後のあり方検討と推進	産業振興部	農林課	75	・所管の管理施設について団体等への譲渡を検討	・八木沢沖揚水機場について、河東土地改良区への譲渡について検討	譲渡することにより、施設の維持管理との一元化が図れ、より高い効率的な運用が図れる。	検討		完了						
			産業連携開発課	76	・第1、第2勤労者研修センター、技術情報センターの3施設について、そのあり方についての検討	・第1、第2勤労者研修センターの老朽化(10年程度で設計寿命を迎える) ・技術情報センターの役割(パソコン入門講座の需要の減少、ICT専門人材育成へのニーズ) ・今後の点検・補修の計画 ・将来的な施設のあり方	点検・補修の計画、今後の施設のあり方を研究・検討	検討		検討		完了予定				
			商業観光課	77	湯っ蔵などの今後の大規模修繕を含めたりリニューアルの必要性の検討	H9開業で多くの設備が耐用年数を迎えている。また装置産業であり施設の魅力維持のために、リニューアルへの要望もあることから検討が必要	施設の在り方や大規模改修の必要性や内容を検討	検討		検討		完了予定				
		水道局	営業課 上下水道課	78	アセットマネジメント及び水道ビジョンの策定に取り掛かり、中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく計画的な施設更新を進める。	上水道事業はアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、施設整備計画が策定されていない。	適正な施設管理	実施		実施		完了予定				
		総務部	財政課	79	・未利用財産の洗い出し ・貸付・売却方針の決定 ・方針に従い、貸付・売却を推進して未利用財産の利用率の向上及び収入確保に努める。	貸付・売却の方針が整理されておらず、積極的なPRができていない。	・貸付・売却の方針を定め、HP等で積極的に情報提供を行う。	実施		実施		実施予定		10,000	10,000	10,000
	(2) 遊休財産の活用処分	産業振興部	農林課	80	市や団体が所有する施設を新規就農者の作業所、農器具倉庫として利用する。	廃止となった保育園を農作業所として貸し出しを行っているが、今後新規就農者も増えることから先行した確保が必要。高甫・日滝地区で候補物件を調査中。	新規就農者への支援、遊休施設の有効利用が図れる。	実施		実施		完了予定				
		まちづくり推進部	まちづくり課	81	宅造会計で所有している財産処分の推進	未利用地の財産処分の推進	販売可能な財産の処分を進める	実施		実施		実施予定		18479	8997	
		水道局	営業課 上下水道課	82	企業局として適正な価格での貸し出しの検討と収益性に乏しい施設は見直しをする。	上水道事業はアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、施設整備計画が策定されていない。	資産管理の徹底	実施		実施		完了予定				

改革の柱	項目	実施部局	主担当課	No	取組み内容	現状・課題	目標、計画期間終了時の状態	h28		h29		h30		めざす金額(千円)		
								取組み内容	取り組み状況	取組み内容	取り組み状況	取組み予定	取り組み状況	h28	h29	h30
4 公有財産の適正管理	(2) 遊休財産の活用処分	まちづくり推進部	まちづくり課	83	老朽化している木造の市営住宅の解体の促進	木造の市営住宅の老朽化が進んでおり、処分を進める	入居者の意向を聞きながら、木造市営住宅の解体を進める	実施		実施		実施予定				
		水道局	営業課 上下水道課	84	アセットマネジメント及び水道ビジョンの策定により、維持管理経費等の中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく平準化を図る。	上水道事業はアセットマネジメント、水道ビジョンを策定中で、施設整備等平準化計画が策定されていない。	無効率 11.2%	実施		実施		完了予定				
											収入増加額合計			664,241	647,232	652,541
											支出削減額合計			144,998	144,998	160,948